

## 兵庫県の人口の将来展望

2060年における兵庫県の人口 450万人をめざす

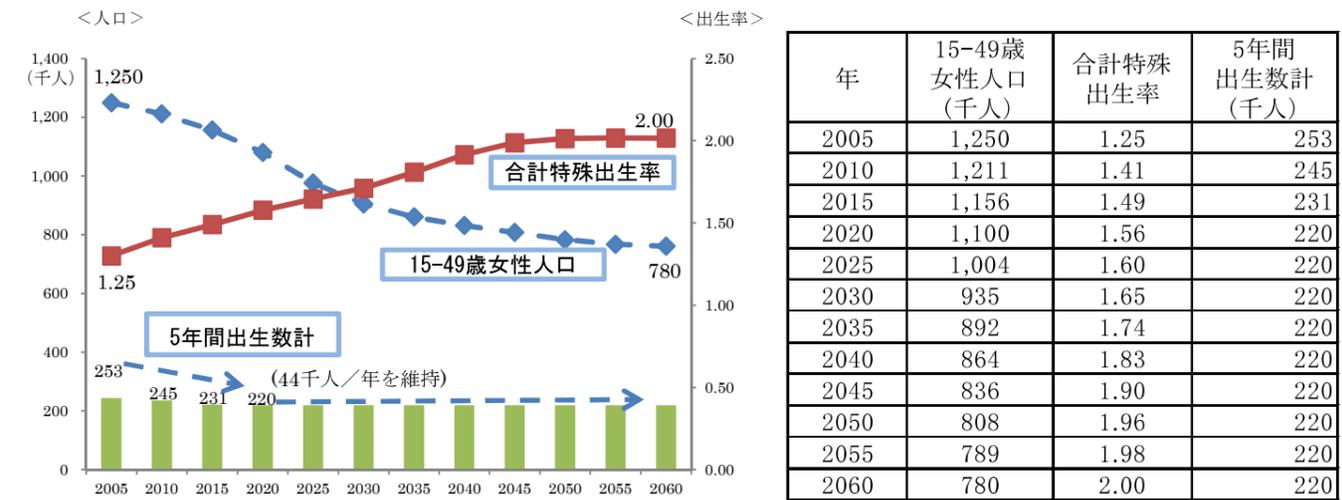
2010年比▲109万人(▲19%)、2015年比▲104万人(▲19%)  
合計特殊出生率 現行 1.42→2040年 1.83→2060年 2.0

- 出生数については、出産適齢女性が減少する中、ひょうご子ども・子育て未来プラン(平成27～31年度)の推進により、出生数の減少に歯止めをかけ、現状の出生数を維持する。
  - 社会移動については、国の総合戦略と本県独自対策の推進により、若者を対象として東京圏等への転出超過を解消する。また、ファミリー層及び高齢者の転入対策を進める。
- ※今回、社会移動の算出に当たり、直近の動向を反映するため、2010年～2014年の住民基本台帳人口移動報告の実績値(平均)による兵庫県独自の移動率を設定

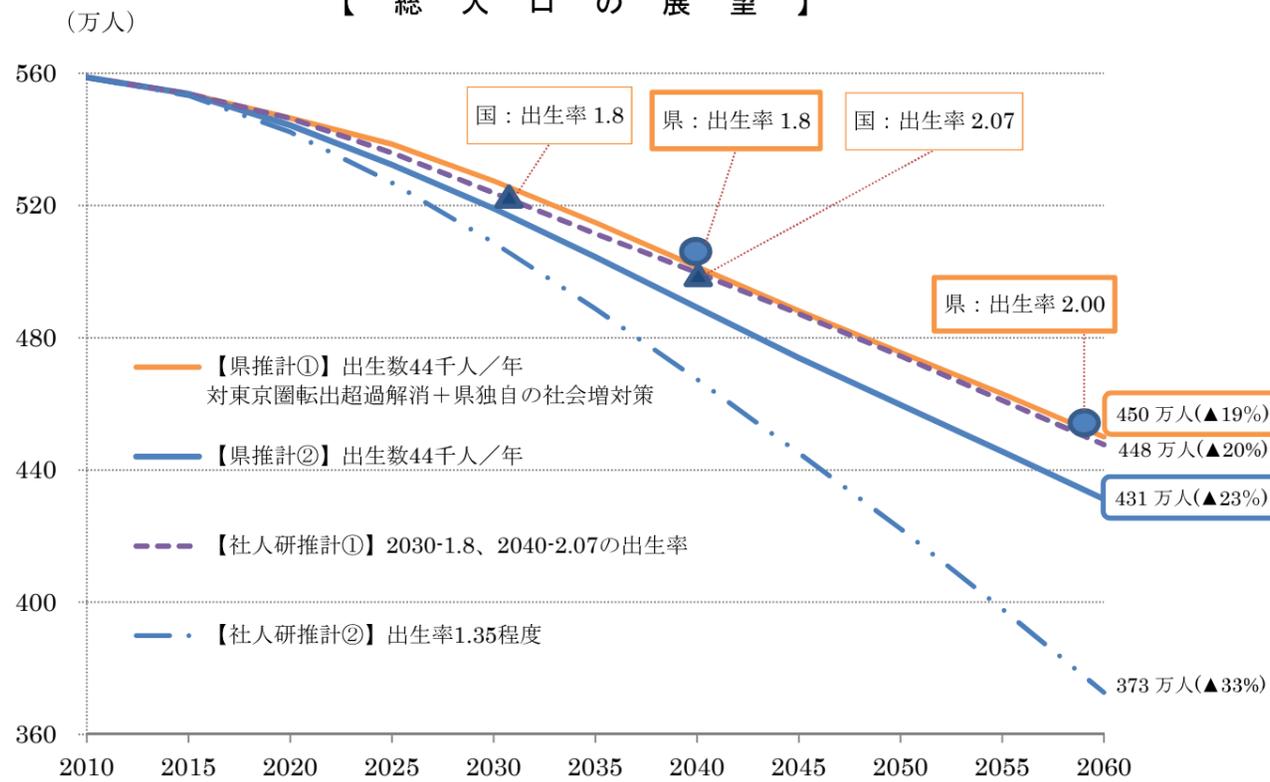
### 出生数

- 出産適齢女性が減少する中、ひょうご子ども・子育て未来プラン(平成27～31年度)の目標とする年間出生数44千人(5年間で220千人)を維持する。
- これに伴い、国の見込みより、合計特殊出生率はゆるやかに上昇し、2040年に希望出生率1.8、2060年に2.0となる。

### 【出生数を維持した場合の女性人口および合計特殊出生率の推移】



### 【総人口の展望】



#### (参考) 社人研推計

- ①2060年に日本の人口が1億人程度を維持した場合の本県人口推計  
: 448万人(2010年比▲20%)  
[国出生率: 現行 1.43→2020年 1.6→2030年 1.8→2040年～2.07]
- ②2060年まで現行トレンド(出生率 1.35程度)で推移した場合の本県人口推計  
: 373万人(2010年比▲33%)

### 社会移動

- 若者(20代)対策として、東京圏の転入超過を2020年に均衡させるとする国の総合戦略を踏まえ、本県から東京圏への転出超過の削減を目指す。併せて、大阪府への転出を抑制する。(2013年の転出超過数: 東京圏 6,238人、大阪府 1,504人)
- ファミリー層(30代)や高齢者(50代)を対象にした移住促進対策を実施し、兵庫県への転入を促す(年間800人程度)。

## 時代潮流の変化

- ・人口減少、超高齢社会の本格化  
（2050年に日本の人口は1億人を割り込む、居住地域の6割以上で人口が1/2以下になり、高齢化率は4割を超える）
- ・東京一極集中の進行と地域格差の拡大
- ・切迫する巨大地震の災害リスク
- ・グローバル化と産業構造の変化
- ・科学技術やICTの革新的進歩
- ・経済重視から心のゆたかさ重視への価値観の変容

## 国の動向

### ◆まち・ひと・しごと創生本部の設置（H26.9.3）、法成立（H26.11.21）、長期ビジョン及び総合戦略の策定（H26.12.27）

#### <長期ビジョン（中長期展望（2060年を視野））>

- （1）2060年に1億人程度の人口を維持
- （2）2050年代に実質GDP成長率1.5～2%程度維持（人口安定化、生産性向上が実現した場合）

#### <総合戦略（4つの基本目標（成果指標、2020年））>

- 基本目標① 地方における安定した雇用を創出する（若者雇用創出数 等）
- 基本目標② 地方への新しい人の流れをつくる（東京圏の転出入均衡）
- 基本目標③ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる  
（第1子出産前後の女性継続就業率 等）
- 基本目標④ 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する（地方版総合戦略を踏まえて設定）

『地域創生』とは、急速な少子高齢化の進展に的確に対応し、人口の減少を抑制するとともに、東京圏に一極集中している人口及び活力を地方に分散することにより、地方が自立する構造を確立し、将来にわたって、県内の各地域で活力のある地域社会を構築していくための取組。

## 基本理念

- 1 少子高齢化及び人口の減少を抑制し、県民が将来への希望を持つことができる社会を実現し、県内の各地域で活力を生み出していく。
- 2 大都市、地方都市、中山間地域等が産業、生活等の機能の分担をしながら、活力を持って自立できるよう、人、もの、資本、情報等が活用される環境をつくり、その活発な環流を図る。この場合においては、県民の生活に必要な福祉、消費、交通等のサービスごとに圏域が形成される構造を目指す。
- 3 地域の豊かな自然環境、歴史文化等により育まれた人としての資質、地域社会での支え合い及びふるさとへの愛着に立脚した生活と心のゆたかさを実現する。
- 4 大規模な地震等による災害への備えを整えるとともに、阪神・淡路大震災の経験と教訓を継承し、安全で安心できる社会を築いていく災害文化を発展させる。

## 【地域創生における本県の課題認識】

### <将来への希望を持てる多様な働き方の創出>

- ① 人口減少は生産年齢人口の減少につながる。若者、女性等の中で、正規雇用での就業ができず、雇用の不安定化や低所得化を感じる非正規雇用者が増加している。また、家庭の豊かさの格差が教育格差につながり、貧困の連鎖を生むとも言われている。元気な高齢者等の社会参画を進め、就業人口の拡大を図るとともに、若者、女性等が、将来への希望や生きがいを持てる多様な働き方を創出する必要がある。

### <地方ならではの多子型の出産・子育てと地域の若返りの実現>

- ② 2060年の日本において、地域が活力を持ちながら人口1億人を達成するためには、全国一律の出産・子育て支援の拡充に加え、各地域の特性に対応した出産・子育て支援や仕事と家庭の両立支援に向けた取組を行い、多子型の出産・子育て環境を実現し、地域の若返りを進める必要がある。

### <大都市、地方都市、中山間地域等の機能分担と並立>

- ③ 世界最大のスーパー・メガリージョンを軸とした国際経済戦略都市の形成は、大都市圏域への極点化をさらに加速する。大都市、地方都市、中山間地域等が並列の関係で機能分担しながら、活力を持って自立できるようにする必要がある。

### <地方への環流促進と都市活動との相乗効果の発揮>

- ④ 総じて地方の人口が減少し、かつ、その減少度合の差により人口の地域偏在が拡大すると見込まれている。いわゆる大都市圏から地方への人や企業、資本の環流を強力に促すことにより、都市部の社会経済活動との相乗効果を生み出す必要性がますます高まっている。

### <「機能分散・連携型」の地域づくりと地域の隅々からの活力再生>

- ⑤ コンパクトシティや小さな拠点の形成が、経済や財政の効率性を優先して、さらなる集中や過疎地域の切り捨てにつながってはならない。一つの圏域に様々な機能を全てワンセットで集積するのではなく、サービス機能ごとに圏域を形成し、地域の隅々から活力を生み出していく必要がある。加えて、集落等のセーフティネットを確保しつつ、既存の社会資本の利活用を高めるといった観点から、圏域内外を結ぶ公共交通ネットワークを充実していくことが重要である。

### <産業構造の変化に対応したイノベーションと安定的なしごとの創出>

- ⑥ グローバル化に伴う日本企業の海外進出により、国際的な水平分業や現地生産化が進んだことから、輸出型国内企業の生産活動が拡大しても、国内の中小企業との取引拡大に結びつきにくくなっている。また、企業の内部留保が拡大、金融機関の預貸率が低下し、地方への投資は縮小傾向にある。産業構造の変化に対応した内発的なイノベーションにより、地域経済を活性化し、安定的にしごとを創出、確保する必要がある。

### <巨大地震災害への万全の備え>

- ⑦ 南海トラフ地震と首都直下型地震の発生が切迫している。我が国の災害対応、震災後の復旧・復興のシナリオを今から検討し、備えと復興の基本方向を明らかにしておく必要がある。

## 人口の現状及び将来推計

### 1 人口の現状

- ◆ 総人口の推移  
・2009年11月の推計人口560万人超を頂点に減少局面に入った
- ◆ 出生・死亡、転入・転出の推移  
・2008年以降、死亡者数が出生数を上回る「自然減」が続く  
・2000年代以降、「社会増減」（転入者数と転出者数）は、ほぼ均衡  
・近年、20～29歳の男女共に大幅な転出超過傾向／大学卒業、就職、結婚時の転出が要因
- ◆ 全国の各ブロックに対する人口移動  
・「東京圏」に対しては大幅な転出超過が継続／景気拡大期ほど転出増加の傾向  
・「中国」「四国」「九州」に対しては転入超過が継続  
・大阪府に対しては、転入超過が2001年を頂点に急激に縮小、2011年から転出超過に転換

### 2 人口の将来推計

- ◆ 総人口の推計  
・現行トレンド（出生率1.35程度）が続いた場合、現在の554万人から、2040年に467万人、2060年には373万人に減少
- ◆ 県内地域別の推計  
・2060年には、西播磨、但馬、丹波、淡路地域で、人口が総じて、現在の60%未満に減少、神戸、阪神地域も80%未満に減少

# 戦略骨子【施策の方向性(2015～2019年度)】

## 人口対策

### 「自然増」対策

～将来への希望がけない、子どもを産み、育てやすい兵庫～

**基本目標 1：多子型の出産・子育てが可能な社会を実現する**

#### (1) 将来への希望や生きがいを持てる多様な働き方の創出

##### ① 若者の雇用・就業促進

- ・若者と企業のマッチング、労働条件のミスマッチ解消
- ・インターンシップ等の就業体験
- ・若者や女性等による起業支援

##### ② 女性の雇用・再就業促進

- ・ワーク・ライフ・バランスの推進
- ・フレックスタイムや在宅勤務等多様な働き方の推進
- ・男性の育児・家事への参加促進

#### (2) 多子型の出産・子育てが可能な環境づくり

##### ① 出会い・結婚支援

- ・男女の出会いの機会の創出
- ・結婚・子育て等の人生設計に関する教育や情報提供

##### ② 妊娠・出産の不安解消

- ・妊娠や不妊に対する不安解消
- ・周産期医療、小児医療の充実

##### ③ 就学前の教育・保育

- ・保育環境の充実（待機児童ゼロ）
- ・子育てに係る経済的負担の軽減

##### ④ 子育て家庭を支える社会づくり

- ・子育てについての相談体制の充実
- ・放課後児童クラブの整備等の放課後対策
- ・子育て支援に取り組む企業等の拡大
- ・ひとり親家庭の支援、病児・病後保育の充実等

### 「社会増」対策

～人が交流し、人が集まり、人が定着する兵庫～

**基本目標 1：地域に根ざしたしごとを創出する**

#### (1) 「健康、福祉」分野におけるしごとの創出

##### ① 福祉・介護施設の整備促進

- ・介護等サービス施設・事業所の整備
- ・福祉現場の処遇改善（ミスマッチの解消）

#### (2) 「農林水産」分野におけるしごとの創出

##### ① 担い手の育成

- ・新規就農者向け施策の充実（新規参入を促す施設貸与、技術指導等）
- ・企業の農業参入の推進
- ・機械化に対応する林業技能研修の充実

##### ② 地産地消の推進

- ・農産物直売所の整備促進、販路拡大の支援
- ・県産農林水産物の学校給食での利用促進

#### (3) 「商工業」分野におけるしごとの創出

##### ① 地域産業の振興

- ・地場産業のブランド化（マーケット対応力強化、国内外の新たな販路開拓等）
- ・地域の中核企業の育成支援

#### ② 商店街の活性化

- ・まちの再整備を活用した商店街の再編による賑わいづくり
- ・商店街の元気づくりや個店対策（空き店舗再生、事業承継）への支援

#### (4) 「観光」分野におけるしごとの創出

##### ① 地域産業と結びついたツーリズムの推進

- ・健康（医療）ツーリズムの推進
- ・大学や地場産業、農業等と連携した誘客の展開
- ・ふるさとの魅力づくり（観光資源の開発・育成）

**基本目標 2：人や企業、資本の環流により地域の発展力を高める**

#### (1) 人や企業、資本の環流促進

##### ① 人材の誘致

- ・UJI ターンの促進、首都圏での情報発信の強化
- ・ふるさとでの起業・再就職支援
- ・海外からの高度人材の招聘（留学生、研究者等）

##### ② 企業立地の促進

- ・産業立地条例に基づく県内全域での幅広い産業立地の促進（本社機能、工場・研究施設等）
- ・外国・外資系企業の立地促進
- ・多自然地域における IT 企業等の立地促進

##### ③ 投資の促進

- ・既存企業の県内拠点での設備投資の促進、事業拡大への支援

#### (2) 人や企業の環流の基盤づくり

##### ① 便利で快適な公共交通の実現

- ・生活交通バスの充実強化
- ・鉄道輸送サービスの向上
- ・公共交通の利便性向上

##### ② ICTインフラの整備

- ・多自然地域における高度情報通信基盤の確保

##### ③ 新エネルギー社会の実現

- ・低廉で安定した電力量の確保
- ・エネルギー自立の地域づくり

**基本目標 3：個性あふれる「ふるさと兵庫」をつくる**

#### (1) 地域活力の再生

##### ① 多自然地域の再生

- ・住民の主体的な取組による地域再生の促進
- ・ふるさとづくり人材の育成・発信

##### ② 移住・定着の促進

- ・移住者の仕事・住まい・暮らしの総合支援体制の構築
- ・兵庫ならではの多彩な暮らし方の実現（都市部・多自然地域の二地域居住、子育て期・リタイア期等ライフステージ別の住まい、教育・住環境が整う“住みたい街”ブランドの再構築・活用など）

##### ③ 個性あふれる文化・スポーツ振興

- ・元気高齢者をはじめ住民が豊かさを感じる芸術文化・スポーツの振興

##### ④ ふるさと意識の醸成

- ・体験学習、ふるさと教育、地域魅力の発掘・発信

#### (2) 特色あるプロジェクトの展開

- ・地域リーディングプロジェクトの展開

## 地域の元気づくり —東京—極集中の是正

～活力と安心に満ち、暮らしやすい兵庫～

**基本目標 1：兵庫発のイノベーションにより産業の競争力を強化する**

#### (1) 新たな成長を生み出す産業力・技術力の強化

##### ① 最先端技術開発の促進

- ・スパコン京 SPRing-8 等科学技術基盤の産業利用促進
- ・産学官共同研究の推進、国家戦略特区の推進

#### (2) 競争を勝ち抜くオンリーワン企業の創出

##### ① オンリーワン企業の育成

- ・異業種交流などによるビジネス開発の促進
- ・次世代産業（航空機、ロボット、次世代エネルギー、医療機器、創薬等）分野でのものづくり振興
- ・中小企業への金融支援

##### ② 小規模事業者の持続的発展への支援

- ・需要を見据えた経営の推進（販路開拓、設備投資等）

##### ③ 企業の国際展開の促進

- ・企業の海外展開支援、新興国等との経済連携強化

#### (3) 地域特性を活かした農林水産業の展開

##### ① 新たな経営モデルの拡大

- ・大規模経営の推進（農地の集積・集約等）
- ・施設野菜生産団地の拡大、施設園芸産地の競争力強化

##### ② ブランド化と輸出促進

- ・御食国ひょうごの展開（産地育成、認証食品の流通、神戸ビーフ等輸出促進等）

##### ③ 林業の成長産業化の推進

- ・木質バイオマス発電向け供給材の拡大
- ・県産木造住宅等での県産木材の利用促進

##### ④ 水産業の成長産業化の推進

- ・資源培養型水産業の推進、大型定置網漁業の推進

#### (4) 地域資源を活かした観光ツーリズムの拡大

##### ① 戦略的な観光プロモーション

- ・「あいたい兵庫キャンペーン」の展開

##### ② ひょうご五国の個性あふれる地域ツーリズム

- ・広域的な滞在型周遊ルートづくり

##### ③ 海外観光客の誘客

- ・外国人観光客の受入基盤整備、海外メディア戦略強化
- ・広域連携でのインバウンド誘客の促進

#### (5) 地域や産業を支える人材力の充実

##### ① 次代を担う青少年の育成

- ・職業教育の充実、工業・農業拠点校での先端技術習得
- ・大学の機能強化（地域・企業ニーズに即した人材養成等）

##### ② 雇用の場の確保と能力開発の推進

- ・ものづくり職人の全国的な育成拠点の形成
- ・福祉、建設分野など人材不足分野での合同研修等

**基本目標 2：地域の機能分担と連携を高める**

#### (1) 地域の機能分担と連携による魅力・活力あるまちづくり

##### ① 中心市街地の再生

- ・兵庫の玄関口“神戸”の都心機能の強化

##### ② 郊外地域の再生

- ・郊外型住宅・団地の再生モデルの形成
- ・オールタウン等における円滑な世代交代の促進

##### ③ 地域連携による経済・生活圏の形成促進

- ・サービス機能毎の経済・生活圏の形成促進
- ・圏域内外を結ぶ交通ネットワークの構築

**基本目標 3：健康長寿社会をつくる**

#### (1) 一人ひとりが生き生きと暮らせる健康長寿社会づくり

##### ① 地域医療対策

- ・医療体制の地域格差の是正

##### ② 健康づくり対策

- ・健康づくり企業の拡大、健康ひょうご21 県民運動の展開

##### ③ ユニバーサル社会づくりの推進

- ・街なか・公共交通機関・住宅等のバリアフリー化

##### ④ 高齢者の生活安心対策

- ・元気高齢者の社会参加の促進
- ・要介護度等に応じた多様な高齢者住宅の整備促進
- ・地域（在宅・施設）における介護・見守りの体制整備

##### ⑤ 障害者の生活支援

- ・障害者の生活・就労支援

**基本目標 4：住みやすい地域をつくる**

#### (1) 安心で豊かな暮らしの質の向上

##### ① 教育力の向上

- ・魅力ある兵庫の学校づくり（学力の向上、国際化への対応、私学学校教育の充実、大学の機能強化）

##### ② 体感治安の向上

- ・自主防犯活動の拡大、地域の見守力の向上

##### ③ 生活環境の保全・向上

- ・安全・快適な景観や生活環境の構築

##### ④ 多文化共生社会の実現

- ・外国人の教育・住環境整備による国際性豊かな地域づくり

**基本目標 5：県土空間の安全・安心を高める**

#### (1) 防災・減災対策の推進

##### ① 南海トラフ巨大地震対策

- ・建築物・住宅等の耐震化、津波防災インフラ整備

##### ② 風水害対策

- ・山地防災・土砂災害対策、災害に強い森づくり
- ・総合治水の推進

##### ③ 地域防災力向上対策

- ・自主防災活動の拡大、平時からの避難体制の整備

##### ④ 震災の経験・教訓の継承・発信

- ・1.17 は忘れない、東日本被災地への継続支援
- ・国際防災関係機関との連携、防災人材の育成

#### (2) 豊かな環境の保全と創造

##### ① 自然再生の推進

- ・豊かな森・海の再生、有害鳥獣対策

##### ② 再生可能エネルギーの導入促進

- ・太陽光発電、バイオマス発電、小水力発電等の導入促進

#### (3) 県土を支える基盤の充実

##### ① 社会インフラの老朽化対策の推進

- ・橋梁・トンネル・港湾施設等の老朽化対策の推進

##### ② 基幹道路ネットワークの整備推進

- ・高規格幹線道路等の整備推進

##### ③ 港湾の機能強化・利用促進

- ・阪神港等の集積・モーダルシフトの促進

##### ④ 空港の有効活用・利便性向上

- ・関西・大阪・神戸空港、但馬空港の利用促進

##### ⑤ 既存ストックの活用促進

- ・空き家・空き地対策、公共施設・公的不動産の活用促進

兵庫県地域創生総合戦略における「数値目標」等の設定について

1. 趣旨

本県戦略では、政策の推進状況について客観的な検証・改善を行うため、戦略の「基本目標」を明確に設定し、これに基づく適切な「施策」を提示するとともに、成果(アウトカム)を重視した数値目標と施策の評価指標を設定する。

2. 「基本目標」における数値目標の設定

戦略の2本柱である①人口対策(自然増対策・社会増対策)、②地域の元気づくりに、9つの基本目標を設定している。この基本目標に相応しい、5年後となる2020年に実現すべき成果(アウトカム)に係る数値目標を設定する。

【成果指標例】 ※具体的な成果指標(項目、数値等)は今後検討

人口対策

自然増対策

【基本目標1】 『多子型の出産・子育てが可能な社会を実現する』

成果指標		備考
項目	数値目標	
出生数	5年間で22万人	2013年 : 46,230人
若年層の雇用創出数	5年間で2万人	2013年度 : 3,933人
女性の就業率	現行水準を上回る	2010年度 : 44.2%
ワーク・ライフ・バランス宣言企業	1,100社以上	2014年度 : 808社

社会増対策

【基本目標2】 『地域に根ざしたしごとを創出する』

介護人材数	168千人	2013年度 : 130千人
農林水産業の青壮年就業者数	10千人	2013年度 : 8.2千人

【基本目標3】 『人や企業、資本の環流により地域の発展力を高める』

東京圏への転出入数均衡	5年間で均衡	2013年 : 転出 23,228人 転入 16,990人
大阪府への転出入数均衡	5年間で均衡	2013年 : 転出 28,245人 転入 26,741人
県内での企業拠点新規設置数	5年間で350社	2013年度 : 59社

【基本目標4】 『個性あふれる「ふるさと兵庫」をつくる』

地域再生大作戦の取組地域・団体数	452活動	2013年度 : 228活動
------------------	-------	----------------

地域の元気づくり

【基本目標1】 『兵庫発のイノベーションにより、産業の競争力を強化する』

成果指標		備考
項目	数値目標	
実質GDP(県内総生産)	5年間で10%以上拡大	2012年度 : 20.6兆円
実質GNI(県民総所得)	5年間で10%以上拡大	2012年度 : 22.9兆円
食糧自給率(生産額ベース)	41.1%	2012年度 : 38%
年間観光入込客数	1億5千万人以上	2013年度 : 1億3,029万人
外国人観光客数	100万人以上	2014年度 : 83.2万人

【基本目標2】 『地域の機能分担と連携を高める』

都市と農山漁村の交流人口	1,150万人/年	2013年度 : 1,120万人/年
コミュニティバス系統数	〇系統	2004年 : 104系統
住んでいる地域にこれからも住みたい人の割合[県民意識調査]	80.0%以上	2014年度 : 75.6%

【基本目標3】 『健康長寿社会をつくる』

健康寿命	男性 79.47歳 女性 84.19歳	2012年度 : 男性 78.47歳 女性 83.19歳
認知症サポーターの養成	35万人	2015年度 : 22万人
認知症徘徊・見守りネットワークの構築	全市町	2015年度 : 15市町

※ 国の健康寿命は、国民生活基礎調査で「健康上の問題で日常生活に影響がある」と答えた人のデータから、県の健康寿命は、介護保険情報で要介護2以上となっている人のデータから算出している。

【基本目標4】 『住みやすい地域をつくる』

体感治安	2013年から5%向上	2013年度 : 82.4%
全国学力・学習状況調査結果	全科目全国平均以上	2014年 : 小国 A72.9%、小算 A77.7% 中国 A79.9%、中数 A69.6% 等
住んでいる市町は外国人にも住みやすくなっていると思う人の割合	〇%	2014年度 : 13.9%

【基本目標5】 『県土空間の安全・安心を高める』

防潮堤の補強延長	2.0km(累計15km)	2013年度 : 1.8km(累計1.8km)
住宅の耐震化率	97%	2008年度 : 82.4%
災害に強い地域と思う人の割合の標準偏差[県民意識調査]	7/10点	2014年度 : 6.01/10点

3. 「施策」における重要業績評価指標(KPI)の設定

基本目標のもとには、目標の実現を担うための具体的な施策を設定し、それぞれの施策に対して客観的な重要業績評価指標(KPI)を設定する。(各部会、ワーキングチームにおいて検討)